科学研究費助成專業 研究成果報告書



平成 29 年 6 月 1 3 日現在

機関番号: 34106

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2013~2016

課題番号: 25380800

研究課題名(和文)若年無業者に対するストレス対処力SOCを高める支援方策の探索的研究

研究課題名(英文)Development processes of a program to support of the SOC of unemployed youth is

reinforced

研究代表者

萩 典子(HAGI, NORIKO)

四日市看護医療大学・看護学部・教授

研究者番号:30460645

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文):本研究はA市のサポステで、精神疾患やメンタルヘルス不調を抱える若年無業者を対象に、対象の特性と支援内容の効果と関連要因、就労支援プログラムの開発を目的に調査を実施した。 約300名の支援データからは就労決定には就労への準備性と相談回数の関連がわかった。対象者の特性は、66名の調査からはSOCが低く、精神健康には就労意欲とSOCの正の関連、就労経験は負の関連がわかった。定期的なピアグループからは、対象者の経験から作成した事例を用いたグループ学習、リラクゼーション演習が効果的であることが示唆された。グループは継続参加が難しく、課題は1回のプログラムで日常生活で生かせる学習内を言うない検討である。 容、方法の検討である。

研究成果の概要(英文):This study was conducted to investigate the characteristics of unemployed young people with mental disorders at youth support stations in City A and the effect of support for them and its relevant factors. The study also aimed to develop a working support program for them. Data for 300 young people revealed that readiness for working and the number of counseling received were related to getting employment. Investigation of characteristics of 66 subjects revealed a low SOC. Regarding mental health, motivation for working was positively related to SOC and work experience was negatively related to SOC. It was suggested through regular peer counseling that group learning using case examples based on subjects, experiences and relaxation exercises were effective for improving SOC. Since continuous participation in group learning is difficult, we should investigate the contents of learning, which can be utilized in daily life; a program including the methods for this purpose is developed.

研究分野: 精神看護学

キーワード: 若年無業者 就労支援 SOC

1.研究開始当初の背景

わが国においては、就労について困難な状況に ある若年無業者を対象とした取り組みが展開さ れており、厚生労働省では「地域若者サポート ステーション(以下サポステとする)」を中心 とした若者自立支援のためのネットワークを整 備し、支援を開始している。サポステでは、支 援対象者の把握、個別相談、自立支援プログラ ムの提供、家族へのサポート、他の支援機関と の連携など幅広い取り組みがなされている。利 用者の中には狭義の精神疾患を有する場合や、 様々な病態や状況から「ひきこもり」を経験し た人たちや日常生活で対人交流がとれず生きづ らさを体験しながら生活している人も多い。全 国のサポステの支援は徐々に効果がでているが サポステ利用者の特徴や支援内容とその効果お よび就労決定との関連に関して明らかにした報 告はほとんどない。

このため、その現状と可能性について明らかにすることを目的として平成26年から28年に調査を行った。また、実効可能な研修プログラムの実施を目指し、平成28年~29年に定期的にピアグループでの研修会を実施した。

2.研究の目的

- 1)若年無業者への就労支援と就労決定との関連要因研究:サポステ利用者の特徴と就労決定に関連する要因を明らかにする。
- 2)若年無業者のストレス対処力と精神健康に関連する要因:サポステを利用している若年無業者のストレス対処力と精神健康に関連する要因を明らかにすることを目的とする。
- 3) ピアグループの実施:ストレス対処力 (SOC) を高めるためのピアグループを実施し、 その効果を検討する。

3.研究の方法

1)

B 地方の A 市のサポステを平成 24 年度に利用した 301 名の支援データを分析対象とした。 ・調査項目

基本属性(年齢、性別、就労経験の有無、最終学歴等)相談回数、サポステの就労支援に関する講座の利用の有無、初回サポステ利用時の就労に関する準備状況(以下就労準備性レベルとする)のデータを分析対象とした。

2)

東海地方の A 市のサポステを平成 25 年 6 月から平成 26 年 12 月に利用した利用者のうち研究

同意の得られた利用者に配布した。研究期間中のサポステ利用者の人数は公表されていない。

・調査項目

基本属性(年齢、性別) 精神疾患の有無、就労経験の有無等、日常生活、就労意欲、精神健康度(GHQ)、ストレス対処力(SOC)等を自記式調査票を用いて調査し、郵送法で回収した。

4. 研究成果

1)対象者の特性は1)表1に示す通り、男性が213名(70.8%)、女性が85名(28.2%)であった。支援初回平均年齢は27.9±6.8歳であり、15歳から50歳までの年齢であった。

137 名(45.5%)が精神疾患にて通院・服薬中 と回答していた。

就労経験は、54名(25.5%)がありと回答しており、158名(74.5%)が就労経験はなかった。サポステの講座に関しては33名(11.0%)が参加し、269名(89.0%)は参加していなかった。1年間の相談回数は平均6.7±10.5回であった。就労決定との関連

相談回数3群と就労決定の関連の結果は表2に示した通りであり、有意な関連が見られた(p=.000)。相談回数が多いほど、進路決定につながっている様子が見受けられた。

初回相談時の就労に関する準備性と進路決定の 関連について、有意な関連が見られた(p=.000)。 初回レベルが高いほど、進路決定につながって いる様子が見受けられた。進路決定とその他の 変数との関連では、講座参加、就労経験、精神 疾患の精神疾患の既往歴との関連は見られなか った。

2)対象者は約7割が女性であった。平均年齢は26.2歳であった2)(表1)。

精神疾患の既往があるのは約3割であった。 統合失調症やうつ病などの精神疾患ではコミュニケーションの問題や対人関係のとりづらさが 生じることも多く、就労との関連が深い9こと から、症状に合わせた就労支援を行っていくことが重要である。

就労意欲は平均 7.8 点で比較的高いが、点数は働きたくない人からぜひ働きたい人まで分布は広がっており、サポステの相談者は必ずしも就労を強く望んでいるとは限らないことが明らかとなった。したがってサポステの機能としては就労支援であるが、その前段階での就労に対する準備性を高めていくような、利用者のニーズに合った支援を提供していくことが求められる。

SOC の平均は約 46 点であり、一般住民を対象とした調査結果(およそ 55~57 点) ¹⁰⁾と比較すると低いといえる。

精神健康は約7割が精神的不健康状態にあることがわかり、先行研究の結果110とも一致しており、若年無業者の特徴と言えよう。

精神健康度(GHQ)に関連する要因

GHQ を従属変数とした重回帰分析の結果、GHQには就労意欲と SOC の関連がみられた。就労意欲が高いほど、SOC が高いほど精神健康が高いこと 12)が明らかとなり、特に精神健康と SOC の関連が最も高いことがわかった。就労意欲に関しては、過去の就労経験や周囲からのサポートも深く関連する 13)ことから環境要因や個人要因の両面に着目することが必要である。 SOC に関しては、研究は蓄積されており、ストレス対処力としての SOC の考え方は定着している。就労という職場環境の中では様々なストレスを受ける可能性が高く 14)、真っ向からストレスを受ける可能性が高く 14)、真っ向からストレスに立ち向かっていくのではなく、何とかなるという感覚を持ち、上手にストレスをやり過ごしていく力 15)が必要である。

精神健康には就労意欲とSOCが関連しており、 特にSOCとの関連が一番強いことが明らかと なった。今後はSOCに着目し、就労支援の中 で、SOCを高めていくような具体的な支援プロ グラムの開発が重要となる。

3) 実施状況

2 か月間の就労支援プログラムの中に、ストレス対処講座を位置付け1日6時間の講義を含むグループワーク中心の研修会を実施した。集中プログラムでは10 名の参加者があった。昨年度の取り組みからはサポステ利用者の精神健康度が低いことや、SOC は一般住民に比べて低いことがわかっており、今までの就労体験もネガティブな体験として捉えられ、経験が活かされていないことがわかっている。そのためタッピングタッチやリラクゼーションのプログラムを最初に取り入れ、参加者の緊張をほぐした。ディスカッションは事例を用いてピアで様々な意見を出し合った。

研修会以外には定期的に約2か月に1回の2時間のピアグループを立ち上げて、グループワークを行った。1回2名から8名の参加者があり、平成28年度には合計28名が参加した。事例を用いた振り返りシートを使用して行った。参加者の振り返りからは、別の角度から状況を考えることで別の見方や考え方ができること、

他者の意見や思いを聞くことで共感が得られ、 対応の幅が広がるという感想がきかれた。SOC はグループの前後で測定しており、今後も継続 して、データを集めていくことが必要である。

ピアグループは、毎回新規メンバーであり継続して参加することが難しいことが明らかとなった。したがって、プログラムを重ねて実施していくことができないため、今後は1回の中で、日常生活で活かせるような内容に組み立てをはかっていく。

表1 対象者の基本属性·特性(N=301)

_表1 对家者の基本属性·特性(N=301)				
年齢		27.9 ± 6.8 (range:15-50)		
性別				
	男性	213(70.8)		
	女性	85(28.2)		
	未記入	3(1.0)		
精神疾患				
	既往歴なし	164(54.5)		
	通院·服薬中	137(45.5)		
最終学齢				
	中卒	24(8.0)		
	高卒	122(40.5)		
	短大·大卒	120(39.9)		
	大学院卒	7(2.3)		
	専門学校卒	27(9.0)		
	未記入	1(0.3)		
就労経験				
	あり	54(25.5)		
	なし	158(74.5)		
講座参加				
	あり	33(11.0)		
	なし	268(89.0)		
相談回数		6.7 ± 10.5 (range:1-75)		

注)表中の数字は平均±SDまたはn(%)を表す

表2 相談回数3群と就労決定の関連(N=301)

就労決定		2検定
なし	あり	р
86(89.6) 76(76.8) 56(52.8) 218(72.4)	10(10.4) 23(23.2) 50(47.2) 83(27.6)	0.000
	なし 86(89.6) 76(76.8) 56(52.8)	なし あり 86(89.6) 10(10.4) 76(76.8) 23(23.2) 56(52.8) 50(47.2)

注:人数(%)

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK_-1_9(共通)

1)

表2 精神健康(GHQ) N=66

THE THE INCIDENT OF THE OUT		
精神健康度(GHQ) (range: 2~34) 不健康群 健康群	18.3 ± 6.8 (possible range: 0 - 47 (71.0) 19 (29.0) p=0.001*	,

2群の検定: t検定

- 注)表中の数字は平均±SDまたは、n(%)を表す
- 注)*p<0.05
- 注)カットオフ3/4 3 健康群 4 不健康群

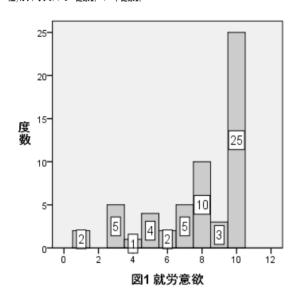


表3 精神健康(GHQ)に関連する要因: 重回帰分析(N=56)

		р	
年齢	.134	0.248	
性別	.142	0.209	
就労意欲	234	0.043	*
職業経験			
正職員	.084	0.508	
嘱託	003	0.196	
契約	.150	0.196	
派遣	152	0.196	
パート・アルバイト	115	0.341	
SOC	715	0.000	***
調整済みR ²	.563		

- 注)表中の は標準化回帰係数
- 注)*p<0.05 **p<0.01***p<0.001
- 注)男性=0 女性=1
- 注)職業経験(正職員、嘱託、契約、派遣、

パート・アルバイト) なし=0 あり=1

引用文献

1)

McGorry PD,Killackey EJ ,Early intervention in psychosis: a new evidence based paradigm". *Epidemiol Psichiatry Soc* **11** (4): 237–47.2002.

表1 対象者の基本属性・特性

2)

表 対象者の基本属性・特性			
年齢 n=66	26.2 ± 6.3 (range: 17 ~ 47)		
16歳~20歳	11(16.7)		
21歳~25歳	29(43.9)		
26歳~30歳	12(18.2)		
31歳~35歳	7(10.6)		
36歳~47歳	7(10.6)		
性別 n=66			
男性	21(31.8)		
女性	45(68.2)		
精神疾患 n=65			
あり	22(33.8)		
なし	43(66.2)		
就労経験 n=66			
あり	57(45.6)		
_ なし	9(13.6)		
生活 n=64			
規則正しい	12(18.8)		
ほぼ規則正しい	35(54.7)		
あまり規則正しくない	15(23.4)		
昼夜逆転	2(0.3)		
主観的健康 n=66			
健康	40 (60.6)		
不健康	26 (39.4)		
就労意欲 n=57	7.8 ± 2.6 (possible range: 0 ~ 10)		
精神健康(GHQ) n=66	18.3 ± 6.8 (possible range: 0 ~ 36)		
ストレス対処力(SOC) n=66	45.6 ± 12.2 (possible range:13 ~ 91)		
注)表中の数字は平均±SDまたは、n(%)を表す			

Joseph R, Birchwood M, The national policy reforms for mental health services and the story of early intervention services in the United Kingdom. *J Psychiatry Neurosci* **30** (5): 362–5. 2005.

厚生労働省:地域若者サポートステーションは若者の職業的自立のお手伝いを します,

http://www.mhlw.go.jp/seisaku/2013/12/01.html,2014.

佐々木禎:「地域若者サポートステーション」による若年無業者の自立支援 クォータリー生活福祉研究 通巻 74 号, 19(2), 1-22, 2010.

日本生産性本部「地域若者サポートス テーション事例集 2009 年度版」2010.

再掲書

厚生労働省「ニートの状態にある若年 者の実態及び支援策に関する調査報告

書.

http://www.mhlw.go.jp/houdou/2007/06/h0628-1a.html,2007.

高齢・障害者雇用支援機構障害者職業 総合センター編:精神障害者の雇用促進 のための就業状況等に関する調査研究 2010.

障害者自立支援調査研究プロジェクト 「精神障害者の就労支援ノウハウのため の調査研究」報告書 社会福祉法人多摩 棕櫚亭協会 2008.

2)

内閣府:平成 26 年版子ども・若者白書 2014

総務省統計局,平成 25 年労働力調査 年報,総務省,東京,2013;

http://www.stat.go.jp/data/roudou/report/2013/pdf/summary1.pdf. Accessed 5.23, 2015.

厚生労働省:地域若者サポートステーションは若者の職業的自立のお手伝いを します

http://www.mhlw.go.jp/seisaku/2013/12/01.html . Accessed 5.23, 2015.

萩典子、大西信行、東川薫,若年無業者への就労支援と就労決定との関連要因,日本精神科看護学術集会誌; 57(3),418-422,2014.

厚生労働省:平成 24 年労働健康状況 調査

http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/h24-46-50.html. Accessed 5.23, 2015.

Goldberg DP, 中川泰彬,大坊郁夫日本版著. 精神健康調査票手引: 日本版GHQ 東京: 日本文化科学社, 1985.

新納美美,森俊夫,企業労働者への調査に基づいた日本版 GHQ 精神健康調査票 12 項目版(GHQ-12)の信頼性と妥当性の検討,精神医学;43(4):431-436,2001.

Antonovsky A, 山崎喜比古, 吉井清

子(監訳).健康の謎を解く—ストレス対処 と健康保持のメカニズム —. 東京: 有信 堂高文社 2001.

森谷就慶,尾形倫明,伊藤道哉,国際生活機能分類を用いた精神障碍者も就労支援に関する研究,日本職業・災害医学会会誌;62(4):226-232.2014.

田中小百合,桝本妙子,堀井節子他,地域住民の健康保持能力(SOC)の強化に関する縦断的検討,日本看護研究学会誌;33(5):75-82,2010.

安保英勇,若年無業者の心理的諸特性, 東北大学大学院教育研究科研究 報,60(1):317-330,2011.

前掲書

豊田志保,統合失調症における福祉的 就労の牽連要因の検討;関西国際大学地 域研究所研究叢書: 11-15、2007.

前掲書

山崎喜比古,戸ヶ里泰典,坂野純子編: ストレス対処力 SOC,有信堂高文社,東京,2008.

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4件)

大西信行、<u>萩典子</u>、東川薫、宮崎徳子、 地域若者ステーションの取り組み 若年 無業者に対するストレス対処講座の実施 報告 、四日市看護医療大学紀要、査読 有、7巻、2014,57-61

<u>萩典子、大西信行、東川薫</u>、若年無業者への就労支援と就労決定との関連要因、日本精神科看護学術集会誌、査読有、57 (1), 2014、418-422

<u>萩典子</u>、<u>大西信行</u>、児屋野仁美、<u>伊藤</u> 薫、<u>東川薫</u>、若年無業者のストレス対処 力(SOC)と精神健康度に関連する要因、 様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

查読有、58(3), 2015、179-183

<u>萩典子</u>、豊田妙子、若年無業者へのストレス対処力を高めるための就労支援の 試み、臨床精神看護学研究会誌、1巻、 2016、29-31

〔学会発表〕(計 4件)

<u>萩典子、大西信行、東川薫</u>、若年無業者への就労支援と就労決定との関連要因、 日本精神科看護学術集会、2014

<u>萩典子、大西信行、東川薫</u>、若年無業 者への就労支援と就労決定との関連要因、 日本精神科看護学術集会) 2014

<u>萩典子</u>、豊田妙子、若年無業者へのストレス対処力を高めるための就労支援の研修会、臨床精神看護学研究会、2016

<u>萩典子</u>、若年無業者へのストレス対処 力を高めるための就労支援の試み、第89 回日本産業衛生学会、2016

[図書](計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類: 番号:

出願年月日: 国内外の別:

取得状況(計 0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類: 番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

萩 典子 (HAGI Noriko)

四日市看護医療大学・看護学部看護学

科・教授

研究者番号:30460645

(2)研究分担者

東川 薫 (HIGADHIKAWA Kaoru)

四日市看護医療大学・看護学部看護学

科・教授

研究者番号: 00340406

大西 信行 (ONISHI Nobuyuki)

四日市看護医療大学・看護学部看護学

科・准教授

研究者番号:20336712

伊藤 薫 (ITO Kaoru)

四日市看護医療大学・看護学部看護学

科・准教授

研究者番号: 10433228